

誘導するように、その場で協力して行うなどしたようである。

このように、歯科衛生士会に加入している歯科衛生士は組織として動いた経緯があるが、その後、これらの経験を生かし、組織として今後に備えているかどうかはわかっていない。来年度以降、これについても調査の対象とすることとする。また、歯科衛生士会に加入していない歯科衛生士も、こういった機会に活動できる可能性は否定できない。現在、日本の歯科衛生士の就業率は4割程度(表1)であることを考えると、在宅歯科衛生士(普段は仕事をしていない歯科衛生士)の組織化することによって、また、研修などにより大規模災害時の人員確保につながると考える。

②保健所の歯科衛生士

各報告書、経験談によると、大規模災害時には、歯科的救急医療のケースを取り上げるこさえまならず、市の職員としての業務を優先しなければならなかったようである。例えば、亡くなった方のお棺作り、身元確認の対応、救護活動、避難所の状況把握、医薬品の確保、ボランティアの対応等々があげられる。

中越沖地震においては、柏崎市の職員であった歯科衛生士が行政側の歯科保健のコーディネーターとして動いていたが、現在の行政勤務歯科関係者は、配属されていないか、いるとしても極めて少ないのが現状であるといえる。よって、直接地域に出て行って支援にあたるのではなく、各避難所の状況を把握し、他職種との連絡調整、また同じ歯科衛生士との連携、例えば歯科衛生士会から、またその他からの歯科衛生士ボランティアを調整する、いわばコーディネートする能力が必要になると思われる。

また、都道府県・市区町村では保健師が中心になり動くようで、研修会も行われている。同様に、歯科衛生士や管理栄養士も集めて、研修会を行い、ケアチームとして、保健師・歯科衛生士・栄養士などがまとめて動くことも今後の案として考えられる。来年度以降、こうした保健所の体制の調査も行うことが必要である。

D. 今後の研究計画

・歯科衛生士会の体制の調査：

歯科衛生士の歯科衛生士会への加入率(数)や、地域でどのような活動を行っているか、都道府県・各市区町村や保健所とどのように関わっているかについてのアンケート調査を行う。

・保健所歯科衛生士の体制の調査：

平時および健康危機発生時における活動に関する現状把握、また保健所内、主に保健師との連携体制の調査を行う。

・歯科衛生士養成校の教育状況調査：

教育プログラムに災害時活動に関する科目、もしくは講義が設けられているか、あるとすればどのような内容、どのくらいの時間で組み込まれているのか、また、卒後教育は同様にどうかについての調査を行う。

・歯科衛生士養成校同窓会の調査：

同窓会の活動内容、頻度、活動人員について調査する。

E. 研究発表

なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

なし

(参考資料・文献)

厚生労働省大臣官房統計情報部平成18年. 保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)結果(就業医療関係者)の概況. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/06/kekka2.html> (2008年3月6日アクセス)

社団法人歯科衛生士会. 平成17年度歯科衛生士の勤務実態調査報告書. 東京:社団法人日本歯科衛生士会, 2005.

Ⅱ - 7 大規模災害時の国際歯科保健協力団体における体制

主任研究者 中久木康一（東京医科歯科大学 顎顔面外科学分野 医員）

研究協力者 小室貴子（歯科衛生士）

研究要旨

健康危機発生時における地域包括的歯科保健体制の構築に向けて、歯科保健医療をその活動内容に含む歯科保健の国際 NGO の体制の現状を明らかにし、その大規模災害時における有用性を検討することを目的に、その体制の現状調査を行った。今回の結果からは、歯科保健の国際 NGO には国内においてこのような活動に対する備えがあるところが少ないことが明らかとなった。また、歯科保健医療の救護体制は、大規模災害時などの健康危機発生時のみならず平時からの支援の延長であることが示唆され、地域住民の健康を平時から支援している団体に対しても同様の調査を行う必要があると考える。

はじめに

歯科治療には、ユニットと呼ばれる治療用イスや、その他の器具、器材が必要な場合が多い。それらは大規模災害時には建物の倒壊、診療室の崩壊、電気および給水ラインの寸断によって使用が困難である。電気の復旧は比較的早い、ほとんどの場合壁または床からとなっている給水が不可能であり、両者の復旧なしには使用できない。歯科診療所外での治療形態として訪問診療があるが、使用する切削器具及びコンプレッサーは給水ラインがタンクによるものであり、多人数に対応したものではない。また、屋外に出向き、車内での治療が可能なバスは台数が限られており、所有している病院・歯科診療所は少ない。

また、歯科医療従事者は診療所の従事者が 84.7% を占めており（表 1）、大規模災害時には自身の診療所の復興や担当患者への連絡等で、被災地ならびに非難所等へ優先的に向かうことは難しいと考えられる。

そこで、平時に海外で多人数に対し巡回診療等を行うような歯科保健の国際 NGO が、健康危機発生時に資源、人材において有用な担い手となる可能性について調査した。

表 1 施設・業務の種別に見た歯科医師数

	歯科医師数 (人)	構成割合 (%)
総数	97198	100.0
医療施設の従事者	94593	97.3
病院の従事者	12269	12.6
診療所の従事者	82324	84.7
介護老人保健施設の 従事者	15	0.0
上記施設以外の従事 者	1336	1.4
その他の者	1245	1.3

A. 研究目的

海外での巡回歯科診療活動などに関わっている歯科保健の国際 NGO における、災害時の歯科保健医療に対する備えの実態を把握することによって、地域における歯科保健医療システムの構築に向けての基礎資料を収集することを目的とした。

B. 研究方法

歯科保健医療国際協力協議会作成の 2002 年版

NGO ダイレクトリーを参考に、インターネット上にて検索した歯科保健の国際 NGO23 団体（参考資料 1）に対し、郵送による自己記入式のアンケート調査（参考資料 2）を行った。具体的には平時の活動として人的資源と設備の配置状況、平時の活動内容、災害時の活動として災害時の団体活動および救護体制、資源の確保・有効利用、他機関との連携について調査した。

（倫理面への配慮）

調査に当たっては、本調査以外の目的に使用しないことを明記し、同意の上で協力を依頼した。

C. 研究結果

11 団体から回答が得られ（回収率 47.8%）、うち有効回答数は 9（有効回答率 39.1%）であった。有効でなかった返答は、「日本での活動を行っていないため」、「大規模災害時の件には対応していないため」との理由であった。

集計した結果は参考資料 3 に示す。

ほかに、自由記載で「日本国内での災害発生時に各団体は地域に貢献できる方法」を聞いたところ、7 団体より回答いただいた。そのうち 5 団体は「団体の設立目的と相違するために団体として貢献する活動はない」としたが、「援助対象国人への一般的な支援では貢献可能であろう」「今後、災害時の対応を考えていきたい」とした団体もあった。

その他の意見としては、「行政よりの要請があればできるだけ貢献はしたいが、その資金援助が必要」という意見のほか、下記に要約して紹介する。

【意見 1】

保健医療分野の緊急救護活動の中で、歯科は果たしてどのような位置付けとなるのか、を考えなければならない。地震による建物の崩壊、道路の寸断、津波、洪水などの被害が起こった直後に、現地にすぐ乗り込むことはかえって作業を妨げ、迷惑をかけることになる。まずは人命に関わる救護—例えば、ヘリコプターによる搬送などが優先される。次に Basic Human Needs への対応として、食料、水等の確保、供給、地域全体の感染症対策、個々の住民

が抱える慢性疾患（狭心症、糖尿病、高血圧症 etc）への対応が位置づけられる。歯痛、義歯などへの歯科的対応は、その後、ある程度生活が安定する中で位置づけられるものであろう。従って、専門職の歯科医師として被災地に向かうのではなく、保健医療全体に対応できるコーディネーター的役割を果たせるよう日頃からトレーニングしておく必要があると考える。

【意見 2】

わたしが所属する医療法人（現在 4 歯科医院）では、阪神淡路大震災時に現地に入り、訪問・相談・仮設診療所での緊急診療・仮設住宅での検診および相談等を実施しました。その際に避難所や家庭訪問（聞き取り調査）を行った経験から、

- ①直後には歯科ニーズがなかなか出てこないこと
- ②日常的にかかりつけ医を持たない人々は治療のみの希望が多く保健予防のニーズが少ないこと
- ③仮設住宅等が整い生活がある程度落ち着いてから歯科ニーズが高くなること

などがわかりました。もちろん、直後には義歯の紛失・破損、修復物の脱落等が多く治療のニーズも応えなければならなかったことも事実です。

その経験から、

- ①日常的な地域住民とのかかわりを増やす（いつも診療室で待っているだけでなく、地域へ出かける機会を増やす）
- ②平等に救急受け入れ先・相談先等についての周知を図る（住民はもちろん、歯科医療従事者側にも）
- ③携帯電話の活用を図る

などが必要と考えて取り組んでいます。

現在、歯科往診は 4 院所で行っており、週 8 日、一日平均 10~15 人です。さらに、保育所・小学校・中学校・養護学校・障害者施設・地域団体での歯科検診や保健予防活動を 1 年間で計 180 回以上出かけて行っています。

このアンケートは、海外協力を行っている団体だけでなく、国内で地域・施設等で保健予防活動や訪問診療を積極的に行っているところへもとられてはいかがでしょうか。

D. 考察

平時に海外で大人数に対し巡回診療等を行うような歯科保健の国際 NGO が、健康危機発生時に資源、人材において有用な担い手となる可能性について検討した。しかし、活動の目的自体に健康危機発生時の国内活動は含まれておらず、日本国内での大規模災害時における歯科保健医療の救護活動の準備がされているとしたのは 9 団体中 2 団体にとどまり、準備活動内容は、歯科救急医療、歯科保健医療、口腔衛生、口腔ケアであった。

また、1 団体のみ日本国内での大規模災害時における歯科保健医療の救護体制の経験があったが、勤務している歯科医院所属としての活動であり、歯科保健の NGO としてではなかった。

災害発生時に地域にどのように貢献することができるか、という問いに対しては、団体の活動目的と異なるため準備はしていないとの返答もあったものの、行政からの要請があれば貢献したいという積極的な意見もあった。一方で、歯科的対応の位置付けを、ある程度生活が落ち着いてからとした団体もあった。また、大規模災害時の支援は地域との日常的関わりの延長であるという考えや、日頃からのコーディネーターとしてのトレーニングの必要性についても触れられていた。

このように、歯科保健医療の救護体制は、大規模災害時などの健康危機発生時のみならず平時からの支援の延長であることが示唆された。そこで、次年度は地域住民の健康を平時から支援している団体に対して災害時の歯科保健医療に対する備えの実態を調査する。

E. 結論

1. 大規模災害時の国際歯科保健協力団体における体制は、その活動目的が異なるためほとんど整備されていなかった。
2. 国内で地域・施設等で保健予防活動や訪問診療を積極的に行っている団体に対し災害時の歯科保健医療に対する備えの実態調査が必要である。

F. 研究発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

(参考資料・文献)

歯科保健医療国際協力協議会. Japan International Cooperation of Oral Health (JAICOH) 2002 年 12 月発行

厚生労働省大臣官房統計情報部平成 18 年. 医師・歯科医師・薬剤師調査の概況
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/06/index.html> (2008 年 3 月 14 日アクセス)

(謝辞)

本調査にあたり、多大なご協力をいただきました歯科保健国際協力協議会会長、深井獲博先生に深く感謝申し上げます。

参考資料 1

「大規模災害時における歯科保健医療体制の現状に関するアンケート調査」

送付先一覧

団体名	Web Page
北海道プータン協会	http://www.plaza-sapporo.or.jp/citizen/meikan/187.html
ミャンマー臨床歯学協力会	
南太平洋医療隊	http://spmt.jp/
国際口腔医療協力センター	
(特活) 歯科医学教育国際支援機構 (OISDE)	http://www.mmjp.or.jp/oisde/
神奈川海外ボランティア歯科医療団 (KADVO カドボ)	http://www.kadvo.com/
梅本記念歯科奉仕団	http://www.geocities.jp/kenasa22/sub4.htm
アジア歯科保健推進基金 (AOHPF)	http://w2.avis.ne.jp/~aohpf/
(特活) 日本口唇口蓋裂協会	http://www.aichi-gakuin.ac.jp/~jcpf/
AGUDAA-V-フィリピン	http://dosokai.dent.aichi-gakuin.ac.jp/bran/phil/index.htm
新世代のアジア	http://www2.aia.pref.aichi.jp/kikaku/j/insatu/handbook_pdf/lminkandantai-sa.pdf
オペレーション ユニ (Operation Unies)	http://www5a.biglobe.ne.jp/~jundemio/
(特活) ジャパンデンタルミッション	http://www5.ocn.ne.jp/~jdm/pc-top.htm
V.S.O.G (ボランティアサービスオーラルグループ)	http://www.mief.or.jp/jp/exchange/group/group_55.html
ザ・トゥース・アンド・トゥース	http://homepage3.nifty.com/TandT/
日本歯科ボランティア機構 (JAVDO)	http://www.javdo.org/
ネパール歯科医療協力会	http://funn.npgo.jp/member/adcn.html
東ティモール医療友の会 (AFMET)	
神奈川歯科大学南東アジア支援団 (KDC-SAS)	http://www.kdcnet.ac.jp/college/kdcsas/index.html
地球の保健室	http://hokennshitsu.hp.infoseek.co.jp/
NPO カムカムクメール	http://www.angkor-ruins.com/khamkham/index.htm
(特活) 東洋歯学友好会	http://www.dokidoki.ne.jp/home2/jmurase/index.htm
(特活) 日本医学歯学情報機構	http://www.jmdn.org/index.html

以上 23 団体、順不同

参考資料 2

「大規模災害時における歯科保健医療体制の現状に関するアンケート調査」

調査用紙

プロフィール

団体名 : _____

回答者名 : _____

回答者役職 : _____

連絡先 : _____

住所 : _____

電話 : _____

FAX : _____

Email : _____

アンケートは、12 ページ、21 問です。
 お答えいただく設問は、多少回答によって異なりますが、5 ～ 10 分ほどで終わる
 と思います。ご協力をお願いいたします。

回答にあたっての注意事項：

- (1) 設問への回答は番号順に回答してください。問 1 3 ～ 1 5 は回答する選択肢
 によっては、スキップする設問ですので、お気をつけください。
- (2) 選択肢を選ぶ際には、選択肢の番号ひとつにつき、丸ひとつで囲ってください。複
 数の番号をひとつの丸でまとめて囲う、あるいは選択した番号以外の選択肢やその
 番号に丸が被らないようにしてください。
- (3) 回答を意図した選択肢の番号と異なる番号を間違っで丸で囲ってしまった場
 合には、横二重線を引いて間違った回答を修正し、その後、回答を意図した選択肢の
 番号を丸で囲ってください。

1. 平時の活動

1.1. 人的資源と設備の配置状況

貴団体の歯科関係者と設備の普段の配置状況をお尋ねします。

問1

貴団体に所属されている歯科医師は平均何人いますか？

(枠内に人数を整数値でお答え下さい。一人もいない場合は一桁目に0とご記入ください)

百	十	一

人

問2

貴団体に所属されている歯科衛生士は平均何人いますか？

(枠内に人数を整数値でお答え下さい。一人もいない場合は一桁目に0とご記入ください)

百	十	一

人

問3

貴団体に所属する歯科技工士は平均何人いますか？

(枠内に人数を整数値でお答え下さい。一人もいない場合は一桁目に0とご記入ください)

百	十	一

人

問4

貴団体では歯科の訪問診療（往診）セットを何台、且本国内に所有していますか？

（枠内に台数を整数値でお答え下さい。一台もない場合は一桁目に0とご記入ください）

百	十	一

台

問5

貴団体では歯科診療用車両（歯科診療ユニットが備わっているもの）を且本国内に確保していますか。（1つだけ選んで番号を○で囲んでください）

- 1. 確保している
- 2. 確保していない

問6

貴団体には応急の義歯を作成するための機器を且本国内に確保していますか。（1つだけ選んで番号を○で囲んでください）

- 1. 確保している
- 2. 確保していない

問7

貴団体には応急の義歯を作成する際に必要な材料が且本国内に確保していますか。（1つだけ選んで番号を○で囲んでください）

- 1. 確保している
- 2. 確保していない

1.2. 平時の活動内容

貴団体における平時の活動内容についてお尋ねします。

問8

貴団体では巡回歯科診療を活動に含んでいますか？

（1つだけ選んで番号を○で囲んでください）

- 1. 含んでいる
- 2. 含んでいない

↑ 1日平均の活動対象者数は約何名ですか？
（枠内に人数を整数値でお答え下さい。）

千	百	十	一

問9

貴団体では個別の口腔衛生ケアを活動に含んでいますか？

（1つだけ選んで番号を○で囲んでください）

- 1. 含んでいる
- 2. 含んでいない

↑ 1日平均の活動対象者数は約何名ですか？
（枠内に人数を整数値でお答え下さい。）

千	百	十	一

問10

貴団体でされている、問8・問9にあげた巡回歯科診療・個別の口腔衛生ケア以外の活動について教えてください。（当てはまるものを全て選んで番号を○で囲んでください）

- 1. 集団指導
- 2. 物資援助
- 3. 人材育成
- 4. その他（具体的に： _____）

2. 災害時の体制

2.1. 災害時の団体活動および救護体制

貴団体の災害時の活動体制の整備状況についてお尋ねします。

問11

貴団体において、日本国内での大規模災害時における歯科保健医療の救護体制の経験がありますか？（1つだけ選んで番号を○で囲んでください）

- 1. ある
- 2. ない

貴団体における、日本国内での大規模災害時における歯科保健医療の救護体制の経験について、その対象や内容など、なるべく具体的にお願いします。

- 5 -

問12

貴団体において、日本国内での大規模災害時における歯科保健医療の救護活動の準備はありますか？（1つだけ選んで番号を○で囲んでください）

- 1. 準備されている
- 2. 準備の途中である
- 3. 準備されていないが、準備する予定がある
- 4. 準備されておらず、準備の予定もない

7ページ 問14へ
すすんでください

問13へ
すすんでください

問13は、問12で「1. 準備されている」あるいは「2. 準備の途中である」と答えた団体のみにお尋ねします。

問13

貴団体における、日本国内での大規模災害時における歯科保健医療の救護活動の準備は、どのような活動が含まれますか。
(当てはまるもの全てを選んで番号を○で囲んでください)

- 1. 歯科救急医療
- 2. 歯科保健医療
- 3. 口腔衛生、口腔ケア
- 4. 固体識別
- 5. その他（具体的に：)

8ページ 問16へ
すすんでください

- 6 -

問13に答えた団体は、問14、問15には回答せず、問16へすすんでください。

問14

現在、貴団体が日本国内での科保健医療に関する体制が整備されていない理由を選んで下さい。（当てはまるもの全てを選んで番号を○で囲んでください）

- 1. 団体の活動目的が異なるため
- 2. 行政や病院、他任意団体が整備しているため
- 2. 歯科保健医療の需要は見込まれないため
- 3. 整備したいが、人員確保の問題があるため
- 4. 整備したいが、予算上の問題があるため
- 5. その他（具体的に：

問16

貴団体が日本国内で属する二次医療圏内で災害が発生した場合、歯科保健医療に関する救護活動の指示系統の実質的な中心はどこが担うことになっているか把握していますか？

（1つだけ選んで番号を○で囲んでください）

- 1. 把握している
- 2. 把握していない

貴団体が日本国内で属する二次医療圏内で災害が発生した場合、歯科保健医療に関する救護活動の指示系統の実質的な中心はどこが担うことになっていますか？
（1つだけ選んで番号を○で囲んでください）

- 1. 都道府県／政令指定都市
- 2. 県の地域振興局など
- 3. 市区町村役場
- 4. 保健所
- 5. 病院歯科
- 6. 都道府県歯科医師会
- 7. 郡市区歯科医師会
- 8. その他（具体的に：

問15

あなたは、貴団体が日本国内での保健医療の体制整備に早急に取り組むべきだと思いますか？（1つだけ選んで番号を○で囲んでください）

- 1. 強く思う
- 2. 思う
- 3. あまり思わない
- 4. まったく思わない
- 5. わからない

2.2. 資源の確保・有効利用

災害発生時の資源の確保およびそれらを有効に活用するための体制についてお尋ねします。

問17

貴団体は、日本国内での災害発生時、歯科保健医療に関わる人的資源（歯科関係者もしくは歯科医療機関に勤める事務職）の確保に関する規定／協定（申し合わせ）を結んでいますか。（1つだけ選んで番号を○で囲んでください）

1. ある
2. ない

日本国内での災害発生時、歯科保健医療に関わる人的資源の確保に関する規定／協定は、どこと結んだどのようなものですか？

協定先：

協定内容：

問18

貴団体のある日本国内での二次医療圏では、災害時に民間（NPOやボランティア等）が歯科医療ボランティアの申し出をする場合の、受け入れ窓口は決まっていますか？（1つだけ選んで番号を○で囲んでください）

1. 決まっている
2. 決まっていない
3. 把握していない

貴団体のある日本国内での二次医療圏では、災害時に民間（NPOやボランティア等）が歯科医療ボランティアの申し出をする場合の、受け入れ窓口となるのはどこですか？
（当てはまる選択肢を全て選んで番号を○で囲んでください）

1. 都道府県／政令指定都市担当課
2. 県の地域振興局など
3. 市区町村役場
4. 保健所
5. 病院歯科
6. 都道府県歯科医師会
7. 郡市区歯科医師会
8. 社会福祉協議会
9. NPO
10. その他（具体的に：_____）

2.3. 他機関との連携

他機関との連携の現状についてお尋ねします。

問19

貴団体のある**日本国内**での二次医療圏では、他の歯科関係機関と合同で災害時歯科保健医療に関する**研修／訓練**が実施されていますか。

(1つだけ選んで番号を○で囲んでください)

- 1. 実施されている
- 2. 実施されていない
- 3. 把握していない



他の歯科関係機関と合同で災害時歯科保健医療に関する**研修／訓練**に、参加していますか？ (1つだけ選んで番号を○で囲んでください)

- 1. 参加している
- 2. 参加していない

問20

貴団体は、**日本国内**で他機関／団体と災害の備えに関する**協議**を行っていますか？ (1つだけ選んで番号を○で囲んでください)

- 1. 協議している
- 2. 協議していない



貴団体が災害の**備え**に関する**協議**を行っている機関／団体はどこですか？ (当てはまる選択肢を全て選んで番号を○で囲んでください)

- 1. 自治体 (県庁、市役所)
- 2. 保健所
- 3. 病院歯科
- 4. 都道府県歯科医師会
- 5. 郡市区歯科医師会
- 6. 消防署
- 7. その他 (具体的に：)

問21

日本国内での災害発生時に、貴団体はどのように地域に貢献できると思いますか？ (どんな些細なことでもご自由にお書き下さい)

ご協力ありがとうございました。

お答えいただいた内容は、口腔保健分野における健康危機管理体制の準備状況を把握する上で貴重な情報です。
有効に活用できるよう努力いたします。

参考資料 3

「大規模災害時における歯科保健医療体制の現状に関するアンケート調査」

集計結果

1. 平時の活動

1.1. 人的資源と設備の配置状況

問1 所属している歯科医師数（平均）

問2 所属している歯科衛生士数（平均）

問3 所属している歯科技工士数（平均）

問4 日本国内に所有している、歯科の訪問診療（往診）セット数

団体名	歯科医師数	歯科衛生士数	歯科技工士数	訪問診療（往診） セット所有台数
a	6	0	4	0
b	140	3	1	1
c	15	30	8	1
d	1	0	0	0
e	10	7	0	1
f	2	2	0	0
g	20	3	0	1
h	10	5	3	3
i	1	0	0	0

問5 日本国内に、歯科診療用車両（歯科診療ユニットが備わっているもの）を確保しているか

歯科診療用車両	回答数
1. 確保している	0
2. 確保していない	9

問6 日本国内に、応急の義歯を作成するための機器を確保しているか

応急義歯作製機器	回答数
1. 確保している	2
2. 確保していない	7

問7 日本国内に、応急の義歯を作成する際に必要な材料を確保しているか

応急義歯作製材料	回答数
1. 確保している	2
2. 確保していない	7

1.2. 平時の活動内容

問8 巡回歯科診療を活動に含んでいるか

巡回歯科診療	回答数
1. 含んでいる	3
2. 含んでいない	6

*含んでいると答えた団体の1日平均の活動対象者数：10、12、200名

問9 個別の口腔衛生ケアを活動に含んでいるか

個別口腔衛生ケア	回答数
1. 含んでいる	4
2. 含んでいない	5

*含んでいると答えた団体の1日平均の活動対象者数：10、50、100、400名

問10 上記問8・9にあげた巡回歯科診療・個別の口腔衛生ケア以外の活動について

活動内容	回答数
1. 集団指導	5
2. 物資援助	4
3. 人材育成	7
4. その他	3

(重複回答あり)

*その他：フッ化物洗口・塗布、歯科医学会支援、優秀研究アワード、疫学調査支援など

2. 災害時の体制

2.1. 災害時の団体活動および救護体制

問11 日本国内での大規模災害時における歯科保健医療の救護体制の経験

災害時救護経験	回答数
1. ある	1
2. ない	8

*ある：阪神大震災の際の支援・避難所を回っての検診、相談・巡回診療車への応援

問12 日本国内での大規模災害時における歯科保健医療の救護活動の準備

災害時救護準備	回答数
1. 準備されている	2
2. 準備の途中である	0
3. 準備されていないが、準備する予定がある	1
4. 準備されておらず、準備の予定もない	6

問 13 日本国内での大規模災害時における歯科保健医療の救護活動の準備

災害時救護準備内容	回答数
1. 歯科救急医療	1
2. 歯科保健医療	2
3. 口腔衛生、口腔ケア	2
4. 個体識別	0
5. その他	0

(n=2, 重複回答あり)

問 14 現在、日本国内での歯科保健医療に関する体制が整備されていない理由

整備されていない理由	回答数
1. 団体の活動目的が異なるため	6
2. 行政や病院、他任意団体が整備しているため	0
3. 歯科保健医療の需要は見込まれないため	0
4. 整備したいが人員確保の問題があるため	1
5. 整備したいが予算上の問題があるため	1
6. その他	1

(n=7, 重複回答あり)

*その他：当 NGO に対し行政より要請があったことが一度もないため。

問 15 団体として日本国内での保健医療の体制整備に早急に取り組むべきだと思うか

早急に取り組むべきか	回答数
1. 強く思う	1
2. 思う	0
3. あまり思わない	1
4. まったく思わない	4
5. わからない	1

(n=7)

問 16 団体が日本国内で属する二次医療圏内で災害が発生した場合、歯科保健医療に関する救護活動の指示系統の実質的な中心はどこが担うことになっているか把握しているか

指示系統の把握	回答数
1. 把握している	2
2. 把握していない	7

*把握していると答えた 2 団体は市区町村役場が担うことになっていると回答。

2.2. 資源の確保・有効利用

問 17 日本国内での災害発生時、歯科保健医療に関わる人的資源（歯科関係者もしくは歯科医療機関に勤める事務職）の確保に関する規定／協定（申し合わせ）を結んでいるか

災害時の協定	回答数
1. ある	0
2. ない	9

問 18 団体のある日本国内での二次医療圏では、災害時に民間（NPO やボランティア等）が歯科医療ボランティアの申し出をする場合の、受け入れ窓口は決まっているか

受け入れ窓口	回答数
1. 決まっている	1
2. 決まっていない	3
3. 把握していない	5

*決まっていると答えた 1 団体は市区町村役場が受け入れ窓口と回答。

2.3. 他機関との連携

問 19 団体のある日本国内での二次医療圏では、他の歯科関係機関と合同で災害時歯科保健医療に関する研修／訓練が実施されているか

研修／訓練の実施	回答数
1. 実施されている	1
2. 実施されていない	5
3. 把握していない	3

*実施されていると答えた 1 団体は参加していないと回答。

問 20 日本国内で他機関／団体と災害の備えに関する協議を行っているか

備えに関する協議	回答数
1. 協議している	0
2. 協議していない	9

II - 8 災害時歯科医療従事者／栄養士活動に関する資料の収集と 情報提供に関する研究

- 分担研究者 星 佳芳（国立保健医療科学院 研究情報センター情報デザイン室長）
主任研究者 中久木 康一（東京医科歯科大学 顎顔面外科学分野 医員）
分担研究者 鶴田 潤（東京医科歯科大学 歯科医学教育開発学分野 講師）
分担研究者 小城 明子（東京医科歯科大学 高齢者歯科学分野 助教）
研究協力者 村井 真介（東北大学大学院 社会医学講座）
研究協力者 小室 貴子（歯科衛生士）
研究協力者 横溝 一郎（東京医科歯科大学）
研究協力者 三宮 範子（鶴見大学 歯学部）
研究協力者 佐藤 雄樹（鶴見大学 歯学部）

研究要旨：

災害時歯科保健医療従事者/栄養士活動に関して、文献・刊行物およびそのデータベースやインターネット上に公表されているコンテンツを基に、資料・知見を収集した。また、災害時の支援活動等に関わった者へのインタビューや意見交換により資料の共有を行い、意見を聴取した。

A. 研究目的

災害時歯科保健医療従事者/栄養士活動に関して、地震災害発生時の危機状態の制御（crisis management）・緊急対応の準備（preparation for emergency）・緊急事態対応（emergency response）・結果管理（consequence management）を行う上で、参考となる資料の検索・収集・情報提供を行うことを目的とする。

- (1) 医学中央雑誌・医中誌 Web.Ver4
- (2) 国立情報学研究所・CiNii（NII 論文情報ナビゲータ）
- (3) 医学論文検索メディカルオンライン
- (4) 東邦大学医学メディアセンター・ガイドライン情報
- (5) 日本医療機能評価機構・M i n d s
- (6) Google 検索エンジン

<検索手法>

- (1) 医学中央雑誌・医中誌 Web.Ver4

検索日：2008年3月9日

検索対象年：pre 医中誌を含む 2003～2008年

検索語等：

医中誌 Web.Ver4 において、シソーラス用語として地域・国名を表す「新潟県」「タイ国」などを採用した。医中誌フリーキーワードとして「淡路島」「阪神」を採用した。また、阪神淡路大震災・新潟県中越大震災・新潟県中

B. 研究方法

1. 資料の検索・収集・インターネットによる情報提供

文献・刊行物およびそのデータベースやインターネット上に公表されているコンテンツを対象に、資料・知見を検索した。

<検索対象>

以下のデータベース等を検索対象としたが、ハンドサーチにより情報を捕捉した。

越沖地震・能登半島地震・スマトラ沖地震に関連する地名テキストも採用した。さらに、シソーラス用語として「災害対策」「災害救助作業」「地震」「地域社会歯科学」「歯科医療サービス」なども採用した。

検索式：医学中央雑誌<2003 - 2008>

No.	検索式	件数
#1	(阪神/TH or 阪神/AL)	411
#2	淡路/AL	855
#3	(淡路島/TH or 淡路島/AL)	176
#4	(神戸市/TH or 神戸市/AL)	3,376
#5	兵庫/AL	15,528
#6	兵庫県南部/AL	7
#7	新潟/AL	26,032
#8	(新潟県/TH or 新潟県/AL)	5,982
#9	中越/AL	775
#10	新潟沖/AL	0
#11	中越沖/AL	11
#12	石川/AL	27,794
#13	能登半島/AL	21
#14	能登/AL	1,298
#15	(タイ国/TH or タイ国/AL)	713
#16	(インドネシア/TH or インドネシア/AL)	623
#17	(インドネシア/TH or スマトラ/AL)	467
#18	(災害対策/TH or 災害対策/AL)	3,538
#19	(災害救助作業/TH or 災害救助作業/AL)	547
#20	(地震/TH or 地震/AL)	1,457
#21	(地域社会歯科学/TH or 地域社会歯科学/AL)	1,902
#22	(歯科医療/TH or 歯科医療/AL)	10,734
#23	(歯科医療サービス/TH or 歯科医療サービス/AL)	9,448
#24	(歯科法医学/TH or 歯科法医学/AL)	142
#25	(災害/TH or 災害/AL)	32,995
#26	(災害/TH or 被災/AL)	4,520
#27	(死体/TH or 死体/AL)	1,404
#28	遺体/AL	247
#29	(鑑定/TH or 鑑定/AL)	906

#30 #1 or #2 or #3 or #4 or #5 or #6 or #7 or #8 or #9 or #10 or #11 or #12 or #13 or #14 or #15 or #16 or #17 75,161

#31 #18 or #19 or #20 or #21 or #22 or #23 or #24 or #25 or #26 or #27 or #28 or #29 47,915

#32 #30 and #31 3,289

#33 #32 AND (SB=歯学) 822

#34 (歯/TH or 歯/AL) 145,349

#35 (口/TH or 口腔/AL) 67,248

#36 #34 or #35 158,363

#37 #32 and #36 956

以上の 956 件の中から、タイトルおよびアブストラクトを読み、テーマに合致する内容か確認を行った。

(2) (1)により抽出された文献が、CiNii (<http://ci.nii.ac.jp/>) において論文誌情報や本文の公開が行われているか確認した。

(3) (1)により抽出された文献は、医学論文検索メディカルオンラインにて、本文 (PDF 等) が公開されているか確認した。

(4) 東邦大学医学メディアセンター・診療ガイドライン情報

(<http://www.mnc.toho-u.ac.jp/mmc/guideline/list1-4.htm#shika>) 中に災害時歯科保健医療従事者/栄養士活動に関するガイドライン・指針等が公開されているか確認した。

(5) 日本医療機能評価機構・M i n d s

(<http://minds.jcqh.or.jp/>) 中に災害時歯科保健医療従事者/栄養士活動に関するガイドライン・指針等が公開されているか確認した。

(6) Google 検索エンジン

平成 19 年 5 月より、平成 20 年 3 月 10 日にかけて、Google (<http://www.google.co.jp/>) の検索エンジンにて、「災害・歯科医療・被災時の栄養と食生活、防災」等のトピックに関わる省庁 (総務省、厚生労働省、内閣府、農林水産省、国土交通省、防衛省、警視庁など) と、過去に大きな地震被害にあった兵庫県・新潟県・石川県等の自治体ホームページを検索し、それぞれのホームページ